

事務事業名		乳幼児医療費助成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	15 子育て支援の推進			
	基本事業名	01 子どもの心身の健やかな成長支援		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		乳幼児医療費給付条例及び施行規則		予算科目 会計 01 款 03 項 02 目 01 事業 10	
所属	部課名	生活福祉部国保年金課			
	係名	医療給付係	電話 0192-27-3111 内線 142		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 小学校就学前の乳幼児の医療費を助成する事業(保護者の所得制限あり)。受給者の保護者が支払った医療費を2ヶ月後に全額給付する。県で定められた要件では、受給者のうち3歳から就学前までの乳幼児については自己負担があるが、当市では、この自己負担分も独自に助成しており、医療費が無料になる。(所得制限については県の要件と同じ。)主な事業内容は次のとおり。 ①乳幼児の保護者の所得を審査し、受給者を決定する。(または却下する) ②受給者から出された医療費助成申請の内容を審査し、医療費を給付する。 ③受給者に毎月、医療費の給付内容を通知する。 ④その他受給者の住所・加入保険等の変更に係る事務。 事業費は主に医療費の給付分として支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 受給者証交付申請があったものを全て審査し、受給者を決定または却下した。医療費助成申請があったものを全て審査し、医療費を給付した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・小学校就学前の乳幼児(保護者の所得制限あり) ・医療費 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 医療費を助成し経済的負担の軽減を図ることで、対象者が安心して医療を受けられるようにする。 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 疾病を予防し、早期治療が受けられる。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 受給者審査数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 医療費給付審査件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 医療費(自己負担額)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 一人当たり医療費給付額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>シ 医療費給付額/医療費自己負担額</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス 市単独助成額/医療費給付額</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 受給者審査数	人	イ 医療費給付審査件数	件	ウ		名称	単位	カ 受給者数	人	キ 医療費(自己負担額)	千円	ク		名称	単位	サ 一人当たり医療費給付額	円	シ 医療費給付額/医療費自己負担額	%	ス 市単独助成額/医療費給付額	%
	名称	単位																							
	ア 受給者審査数	人																							
	イ 医療費給付審査件数	件																							
ウ																									
名称	単位																								
カ 受給者数	人																								
キ 医療費(自己負担額)	千円																								
ク																									
名称	単位																								
サ 一人当たり医療費給付額	円																								
シ 医療費給付額/医療費自己負担額	%																								
ス 市単独助成額/医療費給付額	%																								

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(目標)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td>11,442</td> <td>11,400</td> <td>17,860</td> <td>17,860</td> <td>17,860</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>17,551</td> <td>18,600</td> <td>29,140</td> <td>29,140</td> <td>29,140</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>28,993</td> <td>30,000</td> <td>47,000</td> <td>47,000</td> <td>47,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>31,393</td> <td>32,400</td> <td>49,400</td> <td>49,400</td> <td>49,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>1281</td> <td>1300</td> <td>1400</td> <td>1400</td> <td>1400</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>件</td> <td>15066</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>1281</td> <td>1300</td> <td>1400</td> <td>1400</td> <td>1400</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>千円</td> <td>28993</td> <td>30000</td> <td>47000</td> <td>47000</td> <td>47000</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>円</td> <td>22632</td> <td>35862</td> <td>33571</td> <td>33571</td> <td>33571</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>%</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			単位							投入量	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円	11,442	11,400	17,860	17,860	17,860	地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	17,551	18,600	29,140	29,140	29,140		事業費計(A)	千円	28,993	30,000	47,000	47,000	47,000	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	人件費計(B)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	トータルコスト(A)+(B)	千円	31,393	32,400	49,400	49,400	49,400								⑤活動指標	ア	人	1281	1300	1400	1400	1400	イ	件	15066					ウ							⑥対象指標	カ	人	1281	1300	1400	1400	1400	キ	千円	28993	30000	47000	47000	47000	ク							⑦成果指標	サ	円	22632	35862	33571	33571	33571	シ	%	100	100	100	100	100	ス	%	30	30	30	30	30							
		年度	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																					
		単位																																																																																																																																																																											
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																										
		都道府県支出金	千円	11,442	11,400	17,860	17,860	17,860																																																																																																																																																																					
		地方債	千円																																																																																																																																																																										
		その他	千円																																																																																																																																																																										
		一般財源	千円	17,551	18,600	29,140	29,140	29,140																																																																																																																																																																					
		事業費計(A)	千円	28,993	30,000	47,000	47,000	47,000																																																																																																																																																																					
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																					
		延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600																																																																																																																																																																					
		人件費計(B)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400																																																																																																																																																																					
		トータルコスト(A)+(B)	千円	31,393	32,400	49,400	49,400	49,400																																																																																																																																																																					
⑤活動指標	ア	人	1281	1300	1400	1400	1400																																																																																																																																																																						
	イ	件	15066																																																																																																																																																																										
	ウ																																																																																																																																																																												
⑥対象指標	カ	人	1281	1300	1400	1400	1400																																																																																																																																																																						
	キ	千円	28993	30000	47000	47000	47000																																																																																																																																																																						
	ク																																																																																																																																																																												
⑦成果指標	サ	円	22632	35862	33571	33571	33571																																																																																																																																																																						
	シ	%	100	100	100	100	100																																																																																																																																																																						
	ス	%	30	30	30	30	30																																																																																																																																																																						

事務事業ID	0125	事務事業名	乳幼児医療費助成事業
--------	------	-------	------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和48年、県単独医療費助成事業の開始に伴い実施。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	当初は、県助成制度に併せ、現物給付の方法をとっていたが、所得制限の緩和とともに平成7年8月より償還払いに変更となったほか、対象年齢引き上げや受給者負担の導入など制度改正が行われた。 また、平成15年8月に、3歳から就学前までの乳幼児の自己負担分を市独自で助成することにしたため、医療費の無料化が図られた。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	①医療費の給付方法の変更(医療機関等で一旦支払い、後日償還するのではなく、最初から支払わずに済む現物給付にして欲しい) ②所得制限の撤廃による対象者の拡大 ③対象年齢の引き上げ、 といった要望が受給者や議会などから寄せられている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 助成によって子育て中の医療費負担を軽減することにより、生活の安定や不安解消に結びつき、子育て支援に寄与している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 少子化が進む中、安心して子育てができる環境が求められており、子育て世帯の経済的負担を軽減する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 現状では、県で定められた所得制限があるため、同じ年齢の乳幼児であっても、対象者にならない場合がある。市独自に所得制限を緩和・撤廃することにより、対象者を拡大することができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 受給者負担分の助成を市で上乗せし、医療費無料化を実現しているため、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 子育て世帯の経済的負担が重くなり、乳幼児が早期に適正な治療が受けられなくなることが考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 医療費そのものを助成する制度はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費削減は、子育て世帯の経済的負担の増加に直結し、乳幼児の健康保持への悪影響が懸念される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 平成18年度より臨時雇用職員を配置し、雑務や窓口対応等をカバーして残業を少なくしていることや、平成20年度に行った電算システム更新により業務時間の短縮が図られたことを考えると、人件費についてはこれ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 所得制限により対象外の乳幼児もいるが、所得が低い世帯ほど、医療費が生活に及ぼす負担も大きいと考えられることから、県で定められた所得制限に基づいて事業を実施し、公平性を保っている。

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>受給者の認定や医療費の給付などの業務を適切に行うことができた。対象者の拡大については、事業費の増加に結びつくことや、他の医療費助成事業との公平性の点から、速やかに実現するのは難しい。なお、県内他市の状況を見ると、対象者を拡大しているのは半数未満だが、本市においても検討は必要である。</p>							
① 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>当面は現状維持とするが、国や県、県内他市町村の動向について情報収集するとともに、要望として挙げられている所得制限の撤廃・緩和や対象者の拡大などが将来的に実現できるか検討していく。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		●	×																	
低下		×	×																	
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者を拡大する場合に必要な事業費をどのように確保するか</li> <li>当市で行っている他の医療費助成制度との公平性の調整</li> </ul>																				

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

### 4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	国保年金課長	
-------	--------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																				
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>少子化対策のための子育て環境を充実させる事業として、県事業に上乗せして実施しているが、当市を上回る内容で実施している団体も少なくないことから、事業内容を再検討する必要がある。</p>							
① 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>他団体との事業内容を比較しながら調整する必要がある。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		●	×																	
低下		×	×																	

### 5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
----------------------------